

第4回 都市自治体の森林政策に関する研究会 議事概要

日 時：2022年10月7日（火） 18：00～20：00

場 所：都市センター会館7階 705会議室

出席者：西尾隆 座長（国際基督教大学 特任教授）、西野寿章 委員（高崎経済大学 教授）
※オンライン、早尻正宏 委員（北海学園大学 教授）※オンライン、小山剛 委員
（豊田市森林課 担当長）

米田研究室長、加藤主任研究員、中川研究員、佐々木研究員、田中研究員（日本都市センター）

議 事：○ヒアリング調査報告

○報告書の校正・執筆分担について

○その他

1. ヒアリング調査報告

- ・ 2022年8月から9月にかけて、秩父市、横瀬町、真庭市、高山市に対しヒアリング調査を実施した。
- ・ それぞれの自治体について、森林・林業の状況、執行体制、市有林の管理経営状況、森林経営管理制度への対応、森林環境譲与税の動向、県や他市町村、森林組合との関係等をヒアリング結果に基づき比較した。
- ・ 2022年11月には宇和島市にヒアリング調査を実施する予定である。

○意見交換

- ・ ヒアリングで使用した共通の質問項目とそれに基づく各自治体のヒアリング結果概要については、参考資料として報告書の巻末にまとめてもよいのではないか。
- ・ 市町村の森林環境譲与税の用途について、譲与額の大部分を森林整備に使うよう要請する都道府県がある一方、市町村の用途にほとんど関与しない都道府県もあり、都道府県ごとの姿勢の違いが表れていることは興味深い。
- ・ 森林環境譲与税の用途に関して都道府県から要請されることについては、予算の用途を制限されるため市町村の受け止め方は様々だと思う。しかし森林環境譲与税の趣旨からすれば、何が何でも使い切れればよいわけではなく、主目的は森林整備であるはずなので、森林環境譲与税は主に森林整備に使うべきとする都道府県の要請は道理にかなっていると考えられる。
- ・ 市町村の森林政策への影響について言えば、都道府県の姿勢以外にも市町村の首長の意向も大きいと考えられる。
- ・ 市町村の首長の意向が強い場合、その意向を反映した特色ある森林施策が行われることもある。その一方で首長の意向が強くない場合は、林政部署が必然的に森林行

政の基本である「森林整備」に関する施策を推進しているという印象である。

- ・ 執行体制について、庁内の人事異動の際に職員の大学等での専攻を配慮しているという自治体もあった。そうした自治体の林務部署では、大学等で林学を修めた者や森林組合からの出向者、県林務部局への出向経験者がバランスよく配置され、それぞれの専門性が業務に活かされているようである。
- ・ 林業地や山間部の自治体では、一般職採用の職員の中に大学等で林学を学んでいた者が含まれる場合があり、人事異動に当たり配慮がしやすいという面もあると考えられる。
- ・ 森林組合が職員を自治体へ出向させていることについては、森林組合側の負担も少なからずあるはずだが、負担だけではなく、様々な組織を経験することで俯瞰的に地域を見る目が養われるという人材育成上の意味も考慮しているのではないか。

2. 報告書構成・執筆内容について

- ・ 森林経営管理制度が始まってから、自治体の現場では様々な変化が起きていると考えられる。研究会で実施したヒアリング調査の結果を活かしつつ原稿を執筆してもらいたい。
- ・ 報告書の構成は、①自治体森林政策の方向性、②都市・山村連携と自治体の役割、③自治体林政の自律性を支える関係者間の連携手法、④豊田市における森林施策の展開、⑤自治体の取組み事例、⑥講演録（ゲストスピーカーの話題提供及び意見交換）を想定している。

3. その他

- ・ 第5回研究会は12月21日（水）に開催予定。